

**Deloitte.**  
Private

ファミリービジネス インサイト シリーズ  
ファミリービジネスのサイバーセキュリティ (2026年) : エグゼクティブサマリー



# 序文

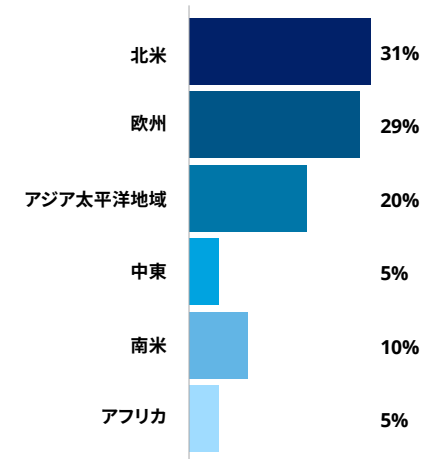
Deloitte Private 発行「ファミリービジネス インサイト シリーズ」の「ファミリービジネスのサイバーセキュリティ：エグゼクティブサマリー」へようこそ。本シリーズを構成する5つのレポートでは、「ファミリービジネス業界の世界的な進化と特徴」、「サイバーセキュリティ」、「デジタルトランスフォーメーション」、「承継計画と次世代」、「ファミリービジネスのトップエグゼクティブからのアドバイス」について掘り下げていきます。

本号では、ファミリービジネスにおけるサイバー攻撃の発生状況、現在の防御手段、今後のサイバー攻撃に備えて講じうる防御策を考察します。

インサイトを把握するために、2025年3月～6月に、収益が1億米ドル以上、かつ、ファミリーが株式の過半数（51%以上）を保有する世界中のファミリービジネス1,587社のシニアエグゼクティブを対象とした調査を実施しました。2024年、対象のファミリービジネスの収益は平均で28億米ドル、合計すると4兆4000億米ドルとなりました。また、調査に加えて、ファミリービジネスのシニアエグゼクティブ30人に詳細なインタビューを行いました。対象者の多くは、数十億米ドル規模の資産を持つファミリーの当主や、100年以上の歴史を持つファミリービジネスのトップです。これらのインタビューにより、ファミリービジネスが競争環境で勝ち抜き、長期的な成功を目指すうえで役立つ貴重なインサイトとアドバイスを得ました。

こうしたインサイトが、ファミリービジネスのサイバーセキュリティ施策を策定するうえで役立つことを願っています。また、惜しみなく時間と意見を共有してくださった調査参加者の方々に心より感謝申し上げます。

調査に回答したファミリービジネスの地域統括会社の所在地域



ファミリービジネスの年間収益（2024年）

各ボタンをクリックすると、データが表示されます。

# 重要なポイント



## サイバー攻撃が蔓延する現状

世界のファミリービジネスの約4分の3（74%）は、過去2年間に少なくとも1回のサイバー攻撃を受けており、3分の1（33%）は2回以上の攻撃を受けています。つまり、世界のほぼ全域がサイバー攻撃の脅威にさらされているのです。アジア太平洋地域が最も攻撃の頻度が多く、90%のファミリービジネスが少なくとも1回の攻撃を受けています。そして、南米（61%）から北米（77%）に至るまで、いずれの地域でも過半数をかなり上回る割合のファミリービジネスが少なくとも1回の攻撃を受けています。



## 多様なサイバー攻撃

サイバー攻撃には、マルウェア（被害に遭った回答者の割合：49%）、フィッシングやビジネスメール詐欺（48%）、ソーシャルエンジニアリング（43%）、サードパーティリスク（40%）、インサイダー脅威（27%）など、さまざまな形態があります。



## より堅牢なサイバーセキュリティ防御策の必要性

このような脅威が蔓延しているにもかかわらず、期待通りに機能する「強固な」サイバーセキュリティ戦略を有していると回答したファミリービジネスは、世界全体でわずか43%にとどまっています。これを上回る割合（57%）のファミリービジネスがそうした戦略を策定しておらず、現在の戦略は期待水準に達していないという回答が49%、戦略は一切ないという回答は8%となっています。結果として、サイバー攻撃に対する準備状況は中程度であるとするファミリービジネスは39%、全く準備できていないとするファミリービジネスは9%で、全体では半数近く（48%）に及んでいます。



## 基本的な防御策は普及している一方、先進的な対策には遅れも

現在、ほとんどのファミリービジネスは、ソフトウェアの更新（59%）、ネットワークセキュリティ（57%）、多要素認証（MFA）やパスワード管理（57%）、データのバックアップ（48%）などの基本的な第一線のセキュリティ対策に依存しています。しかし、インシデント対応プレイブック（40%）、サイバー成熟度評価（36%）、ベンダーガバナンス（32%）、アイデンティティ管理（31%）などの高度な機能の活用はそれほど普及していません。基本的なサイバーハイジーンの実施は日和見的な攻撃に対する防御には有効ですが、巧妙な攻撃への防御には高度化した対策の方が優れている場合が多いのです。



## 広く見られるようになった負の結果

限定的な防御策しか講じていないため、多くのファミリービジネスがサイバー攻撃によって損失や損害を被ることは一般的になっています。実際、攻撃対象となったファミリービジネスのほとんどが、財務上（54%）、運営上（51%）、評判上（51%）の損害を受けています。損失や損害を被っていないという回答は世界全体でわずか4%であり、サイバーレジリエンスの実現に向けて対策の強化が必要であることを明確に示す結果となっています。

# Contacts



## Dr. Rebecca Gooch

### Deloitte Private Global Head of Insights

2 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom

Direct: +44 20 7303 2660 | Mobile: +44 (0) 7407 859053

[rgooch@deloitte.co.uk](mailto:rgooch@deloitte.co.uk)

[www.deloitte.co.uk/deloitteprivate](http://www.deloitte.co.uk/deloitteprivate)



## Adrian Batty

### Global Family Enterprise Leader | Deloitte Private

Partner | Deloitte Private,

Tax & Advisory, Deloitte Australia

477 Collins Street, Melbourne, Victoria 3000, Australia

Direct: +61 3 9671 7858 | Mobile: +61 414 427 692

[abatty@deloitte.com.au](mailto:abatty@deloitte.com.au)

<https://www.deloitte.com/au>



## Yali Yin

### Global Deloitte Private Leader

Partner | Deloitte Tax Ltd

No. 23, Zhenzhi Road, Beijing 100026, PRC

[yayin@deloitte.com.cn](mailto:yayin@deloitte.com.cn)

[www.deloitte.com/cn](http://www.deloitte.com/cn)



## Wolfe Tone

### Vice Chair, US Deloitte Private Leader

Partner | Deloitte LLP

111 S. Wacker Drive, Chicago, IL 60606-4301, United States

Direct: +1 312 486 1909 | Mobile: +1 312 545 9670

[wtone@deloitte.com](mailto:wtone@deloitte.com)

[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)



## 樋口 亮輔 / Ryosuke Higuchi

デロイト トーマツ 税理士法人 パートナー

ファミリーコンサルティング 部門長

デロイト トーマツ ファミリーオフィスサービス合同会社

代表職務執行者社長

東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Direct: +81 3 6213 3800 | Mobile: +81 80 4170 9347

[ryosuke.higuchi@tohmatu.co.jp](mailto:ryosuke.higuchi@tohmatu.co.jp)

<https://www.deloitte.com/jp/ja/services/tax/services/familyoffice.html>

# Deloitte. Private

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Global ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Global およびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Global はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Global のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また Deloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Global ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>